【実際の講座の内容・構成】

実際のCSPの講座では、フォローアップを入れて7回を2週間位あけながら行い、全プログラムを2~3か月程で修了する。1回の講座の構成は、次のとおり。

- 1)復習(前回習ったプログラムのまとめ、1回目は導入)
- 2) プログラムの紹介(その日取り上げるプログラムの講義)
- 3) DVDによるモデリング学習(DVDでは良い例、悪い例などの実際がそれぞれのプログラムに 応じて収録されており、具体的に学ぶことが可能となっています)
- 4) ロールプレイ
- 5) まとめ

プログラムでは、視聴覚教材を用いたモデリング学習とロールプレイを 重視しており、経験的な学習が可能となるため、しつけのスキルの習得 が容易であると多くの方から支持を得ている。

26

【日本での実施状況】

日本では、1999年に野口啓示氏によって紹介され、2005年に日本の子育て事情に合わせてアレンジを加えた「神戸少年の町版CSP」が作成され、児童相談所、市町村、児童養護施設などで広く普及・

実践されている。

また、幼児や低年齢の子どもが虐待を受けることが多い状況をうけ、CSP幼児版の普及・実践もあわせて進められている。

【本県での取組み経過について】

県(県中央児童相談所虐待対策支援課)は、市町村の後方支援として、平成23年度・平成24年度の2か年にわたり、茅ヶ崎市と協働し、県所管の市町村児童家庭相談窓口等の職員を対象とした「虐待防止実践トレーナー養成講座」(以下、「養成講座」)を開催した。

そこでは、CSPトレーナーを養成し、茅ヶ崎市に おける講座開設・運営等のノウハウを普及すること で、県所管全域の虐待対応力の向上に取り組んできた。

養成講座では、19自治体(11市8町)の36名の職員がトレーナー資格を取得し、各自治体の児童福祉や母子保健等の主管課が、子育て支援、児童虐待の発生予防、虐待対応などを目的に、地域の実情に応じて、試行錯誤しながら講座開催等に取り組んでいる。

平成25年12月時点で17自治体(11市6町)が、

子育で中の保護者や子どもに関わる関係機関向けに CSPの講座または研修を実施しており、今後さら に実施自治体は増える見込みである。

また、平成24年度以降、養成講座修了者を対象とした、「CSPトレーナーフォローアップ研修会」を年3回(概ね6月、10月、2月)開催し、各自治体での講座、研修等の実施状況の情報交換、支援者のネットワークづくり、スキルアップ等に取り組んでいる。

その中で、各自治体から、プログラム実施の効果について、受講者に対する簡易なアンケート調査の結果より、講座受講後に育児の負担感の軽減があること、また、受講者の生の声や、講座内でトレーナーとなる職員の実感としても同様の効果があるとの報告をいただいている。

第2章

導入にあたっての 留意点



27

プログラムの特徴・限界を踏まえた選択・実施

小田原女子短期大学保育学科長・教授 吉田眞理

対象者を見極め、目的を定めたプログラムの選択を

28

対象(年齢、親子関係、発達)に合わせたプログラムの選択

プログラムにより、子どもの年齢や対象とする保護者群、 実施目的、アプローチが異なり、対象者を見極め、目的を 定めたプログラムの選択が必要となる。

特に子育てに課題のある人には、CSPまたは、トリプル Pが適用できる。

CSPは、子どもへの言葉がけの方法を練習することで 親の行動変容を促すプログラムであり、3歳から小学校低 学年位までの幼児・学童を育てる保護者が対象である。第 1 子と限らないので、複数の子どもを育てる保護者も対象 にできる。怒鳴ってしまう、叩いてしまう、など課題とな る育児態度についてスキルを練習していくことで親の行動 変容を促し、効果的なしつけの方法を学ぶ。

トリプル P は C S P 同様、子育ての現実の困り感に即 して、子どもとの関わり方のスキルを伝えるプログラムで あり、対象年齢は2歳から12歳と広い。子どもと親の行動 に着目し体系化されており、子どもの年齢・虐待や障害の 有無を問わず参加を呼び掛けることができ、兄弟間の問題 にも対応している。「スキルの学習」として知的学習ニード の高い保護者を呼び込みやすいが、マニュアル的に実施して

しまわないように、子どもの気持ちへの理解を同時に促し ていくことが求められる。個別電話セッションを行うこと が特徴的であり、そこではD Vや虐待など家庭内での出来 事を親が語ることがある。この点で、行政や関係機関と連 携することで、更に成果を上げる可能性がある。

一方、子育てに大きな課題はないが、第1子(低年齢児) の母親が持ちがちな不安や孤立の心配がある場合は、BP または、NPが適用できると考えられる。

BPは予防的プログラムであり、危機的状況や深刻な問 題を抱える家族を対象にしたものではない。仲間づくりや 親子の絆づくり、育児の基礎知識を得る学習プログラムで ある。対象は2~5か月の第1子であり、見学が可能なので、 保健師などの専門職が気になる母子の様子を随時見なが ら、必要な介入を行うことができる。

NPは、親の自己肯定感を高めつつ子育ての仲間作りを ゴールとするプログラムであり、第1子(1歳半~2歳代 まで)の親のグループワークを行う。自助的な育児グルー プ作りにつながりやすいため、相互支援やゆるやかな見守 りにつなげたい場合は有効であろう。

費用等の視点から

参加者負担の費用については、行政としてどのような目 的で事業運営するのか、ビジョンを明確にし、目的に沿っ て、教材費、プログラム中の茶菓代等の受益者負担を適宜 求めていくことが必要であろう。その際、テキストの購入 については、金額などについて事前の情報提供が求められ る。保育はNP、CSP、トリプルPで必要であるが、保育 室や保育者の確保が必須となる。これについても参加者の 自己負担を原則としたい。さらに、よりよい子育てを求め てカルチャースクール的に参加する家庭には、受講費につ いても負担を求めたい。自己負担があることにより、主体 的な学びへのモチベーションが高まることも考えられる。

一方で、支援すべき課題を抱えた、リスクの高い家庭を 対象に行政主導で行う場合は、無償で実施することも必要 となろう。

親育ち支援プログラム モデル実施

参加者の声

プログラムに参加した皆さんから届いた声 その一部をご紹介します。



▼ N P プログラム 一緒に成長できる仲間ができた!

- ・「自分の気持ちを話すこと」「他人の話を聞くこと」がとても楽
- ・子どもの年齢が近い母親同士が、子どもを介さずに知り合えて よかった。
- 漠然とした「自信喪失」「自己否定感」「孤独感」があったが、 子を育てると同時に親も学び育たなければいけないと思った。
- 今まで以上に「子どもの良いところ」や「子の成長」を発見できて、 うれしくて笑顔になった。
- ・問題解決の方法はいろいろあることを知り、「解決すること」を 急がなくなった。
- 「自分が成長」し「余裕ができた」ことで、子どもがのびのびとし、 ふたりとも笑顔で過ごせている。

- ・「良い母親でいよう」として、肩に力が入りすぎていたと思う。
- 今までの子育ての中の漠然とした「不安」「孤立感」等を隠さず に話すことができ、心がほぐれた。
- ・ネット検索するよりみんなの話を直接聞く方が、ずっとずっと 参考になった。
- 何でも話して一緒に成長していける仲間ができたことが、何よ りの宝物になった。
- 参加することが「自分を見つめ直すきっかけ」となり、優しい 気持ちで子どもと過ごせるようになった。
- ・保育つきプログラムで、母親同士で話し合えた時間が、精神・ 身体面のリフレッシュにつながった。

★ BPプログラム 悩みの相談ができ、イライラが減った。

- · 同じ悩みを持つ母たちと話をし交流ができ、「悩んでいるのは 自分だけじゃない」と安心できた。
- 参加してイライラが減った。「困ったことを相談できる場所」 があることで焦らなくなった。
- ・プログラムテキストを家に持って帰れたので、夫も読むこと ができてよかった。
- 授かった赤ちゃんを大事に、楽しみながら育てたい。一緒に 成長していきたい。
- 参加することが、外出するきっかけとなった。ひとりで子ど もを連れての初めて外出が楽しかった。

- ・自分の子と同じくらいの「よその子」を見られてよかった。
- ・1 年前に引っ越して、友人もなく寂しかった。参加して、悩み の相談ができてよかった。
- ・プログラム中では、いつでもオムツ替えや授乳ができたり、「敬 語なし」の環境がよかった。
- ・赤ちゃんの泣く意味や発達の過程がわかって、「うちの子だけ が変なの?」と思うことがなくなった。
- ・参加して育児に積極的になれ、子育てに自信が持てた。
- ・「完璧な子育て」をしなくてよいことを聞けて楽になった。



★ トリプルP 子どもにも自分にも優しくなれた。

- ・今まで「自分の育児」に自信がなかったが、参加したことで「自 分のベースになるもの」ができ自信が持てた。
- ・参加してからは「ひと呼吸置いて」から子どもに注意をしたり、 また、怒鳴らないようになった。
- ・子どもにも自分にも優しくなれた。
- ・子どもと良質な時間を過ごすことの大切さを再認識した。
- ・今まで「感情のままに育児をしていた」と痛感した。
- ・参加前は「ダメ!」と怒ってばかりいた。プログラム終了後 は冷静に対応ができ、子どもが素直に受入れるようになった。
- ・今までの自分とは別人のように、子どもに対するストレスが

なくなっていた。

29

- ・自分を振り返る機会があったので、親子ともに自信を持つこ とができた。
- 親が子を、子が親を育てる中で「これで良いのか?」と不安 になるが、そんな不安や育児の大変さを、参加者で共有し学び あえる場が、トリプルPだと思う。
- ・今まで育児書や講演等に参加すると、かえって「自分には母 親としての能力に欠けている?」と自信をなくした。トリプ ルPは「認知行動療法」に基づいた内容で、受入れやすかった。
- 参加して学んだことを夫に伝えたら、予想以上に協力的になっ た。「パートナーシップの改善」にも役立った。

実施のための準備・調整

ポイントを押さえ、関係機関とも連携を

ここでは、親育ち支援で取り組んだプログラム概要一覧(P8~P9)に示した内容の中で、 プログラム実施の際、特に留意すべき点において記述する。

募集方法

N P、B P、トリプルP共通に考えられる募集方法としては、

- ① 市町村広報紙・ホームページへの掲載
- ② 乳幼児健診時にチラシを配布
- ③対象者が足を運ぶような施設にチラシを設置(例えば、 子育て支援センターや公民館、児童館など)
- ④ 地域の街中などに設置されている掲示板への掲示
- ⑤ 実施団体のホームページへの掲載
- ⑥ 子育て支援センターや、ひろばにて直接声をかける等 が考えられる。

特に対象年齢が2か月からと低いBPでは、出産後の早 い時期に周知する方法が必要となる。そのためには、産科 病院や小児科にチラシ設置の協力要請を行う、母子保健と の連携を図り乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん 事業)、新生児訪問などでチラシを配布あるいは声かけをす る、健診案内のDMにチラシを同封する等の方法が考えら れる。限られた対象年齢にポイントを絞り募集を行うと対 象者にも周知しやすく参加者も募りやすい。

実施時期

NΡ

基本的には実施時期の制約は ない。ただし対象年齢が0歳で ある場合は、冬季を避けた実施 が望まれる。

ВΡ

対象年齢が低月齢児のため、 母子の安全を考え冬季を避けて の実施が望まれる。

トリプルP

2歳以降が対象ということも あり、基本的には通年実施が可 能である。

会場確保

プログラム実施団体(者)が、機材運搬を車で行うことを考え、 駐車スペースのある会場が望ましい。また、乳幼児を会場まで連 れての参加となるために、駅やバス停の近くなど交通の便の良い 場所や、駐車場が確保されているなどの配慮があると参加意欲も

増すと思われる。

特にBPの参加者は、赤ちゃんを連れて外出することに慣れて おらず不安を抱いていたり、おむつやミルクなどお世話のための 荷物も多いことが考えられるため、実施会場には特に配慮をしたい。

NΡ

6週連続して、同じ曜日同じ時間で、同じ会場を2部屋確保す ることが望ましい。

広さが必要。保育用となる会場は専用保育室や和室が使用できる と、子どもが座りながらおもちゃを広げて遊びやすい。

講座用の会場は12名程度の参加者がグループ単位で話し合える

ВР

母子が安心して参加するためには、4週連続して同じ曜日同じ 時間で同じ会場を確保することが望ましい。

母子同伴のため、乳児を寝かせることが出来る会場(例えば、見えてしまうことは避けたい)。

和室)を準備し、授乳やおむつ交換を安心してできるよう配慮さ れていると良い(ガラス張りの部屋で、外部から授乳等の様子が

トリプルP

トリプルPは8セッションあるが、セッション5~7は電話 セッションのため、会場を確保する必要はない。セッション1~ 4、セッション8については、講座用・保育用の2部屋を確保する。 毎週同じ曜日同じ時間同じ会場での確保が望ましい。

保育室は、保育専用の部屋または和室など子どもが遊びに集中 できる環境が整いやすい部屋を選ぶと良い。そのような部屋が確 保できない場合は、会議室等の床にマットなどを敷き玩具を準備 することで保育の環境を整える工夫も可能。

必要物品

市町村準備

机・椅子が移動可能であると、グループ単位での話し合いが行 いやすい。また、託児に利用する子ども用の名札(名札がない場 合は養生テープなどを活用)を準備すると、託児が行いやすい。

テキスト

NP は必要に応じてテキストを活用する。よってテキストの準備も必要とな る。テキストの準備は実施団体が行うのか市町村が行うのか、テキストは参加 者が購入するのか、実施団体あるいは市町村が購入したものを貸し出すのかを 決める必要がある (参考:テキスト 1800 円+消費税,サブテキスト 600 円+消費税)。

ВР

NΡ

市町村準備

会場には座布団もしくはそれに代わるものが準備されている と、赤ちゃんを寝かすのに便利である。

テキスト

基本的に参加者が購入する(参考:1冊800円+消費税)。

トリプルP

市町村準備

講座では毎回 DVD を使用するため、会場にスクリーンやホ ワイトボードの準備があると良い。また、数人で活動する場面も 多く机・椅子は移動できることが望ましい。

テキスト

基本的に参加者が購入する(参考:1冊2800円+消費税)。

連携(事前・事後)

参加対象児の年齢に関連する分野・施設(母子保健や子育 て支援センター、保育所など)とも連携をはかり、対象者に 参加を呼びかけてもらう (特に気になる親子) ことや、講座 終了後の見守りへと引き継げるような連携体制が整備されて いると、親育ち支援の効果がより良く発揮しやすい。

講座開催中少なくとも初回と最終回は、主催者(連携先の 職員)が足を運び、講座での親子の様子を把握することも連 携をスムーズに行うための一方法である。また、開催中地域 の子育て支援資源の情報提供を行うことも連携の一つである。

ВР

NΡ

対象児の月齢的特色から、母子保健主体もしくは母子保健と連 携の図れる体制で実施することが望ましい。新生児訪問指導や乳 児家庭全戸訪問の機会等を活用し、参加を呼び掛けることで、出 産後早い段階での親育ち支援が開始可能。この場合、訪問者が BP について理解をしていることが必要となる。また、講座期間中、

連携先の職員が参加者の様子を観察できると、講座終了後にも母 子への支援が行いやすい。さらに講座終了後、地域で継続的に支 援を行っていくことや、地域での仲間づくりなどを視野に入れ、 母子が足を運びやすい子育て支援センターなどとの連携をした会 場選びをすることも必要と思われる。

トリプルP

対象児の年齢に関係する施設や分野との連携が望ましい(子育 て支援センターやひろば、幼稚園、保育所など)。幼稚園や保育 所に通う保護者の間では、参加をした保護者の話を聞いて参加を したというケースや、支援センターでトリプル P を知り参加をし たというケースもあり、関連機関と連携が図れることで、参加の

呼びかけや受講後のフォローの声掛け・見守りも行いやすく、よ り有効的な親育ち支援へと繋がっていく。

講座開催中主催者に足を運んでもらうなどし、グループワーク・ 電話セッションでの様子を把握していただくことも支援のために は必要である。

評価と事後のフォロー

国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科長・教授 荒木田美香子

目的は達成できたか、評価することで未来につなげる

32

基本的姿勢

評価にあたっての基本的な姿勢として、1) それぞれの 市町村がどのような目的を持って子育て支援プログラムを プログラムがそれぞれの評価枠組みや評価指標を持ってい るため、それを尊重することが必要である。また、2)参 加者やプログラム実施者に負担になりすぎないよう工夫す る必要がある。

それを踏まえたうえで、評価にあたって重要なことは、

導入したかである。目的が評価できるような評価指標を導 入の計画段階で考えておかなければならない。評価の枠組 みはさまざまなものがあるが、今回はプロセス評価、影響 評価 (インパクト評価)、成果評価 (アウトカム評価)、構 造評価(ストラクチャー評価)の枠組みで考えてみたい。

プログラム導入の目的の明確化と評価

まず、自分の市町村が子育て支援で課題と感じているこ とを明らかにし、それに合わせたプログラムを導入するこのとダブらないように、また分量が多くなりすぎないよう とが必要である。たとえば、A市が孤立感を持つ母親を減 に注意する。 らしたいというねらいをもっているのであれば、BPやN Pが適しているであろう。そして、成果評価の指標とな るのは「孤立感を持つ母親の割合」である。それを評価す る方法としては、たとえば、4 か月児健診時の母親へのア ンケートなどで調査し、全体の割合や、参加者と未参加者 間での割合の比較などで確認することができよう。また、 虐待防止を目的とした場合、成果評価の指標は虐待発生件 数・率になる。この割合をどのように調査するかなど現実 的な方法を検討しておかなければならない。

とができる。そのプログラムに参加することで期待される 直接的な成果である。BP はその後の親のグループ作りを 合などに、どこに改善点があるかを考える際に構造評価の 狙いとしているのであれば、グループの形成状況や持続状 況などが影響評価指標となる。またトリプルPは親の育児 態度の変化とそれに対応した子どもの行動の変化を狙いと している。そのプログラムの影響評価指標は子どもをどな る、不適切な言葉がけをした回数の減少など具体的な親の 態度の変化や子どもが癇癪を起こす回数の減少などとな る。或いはプログラム開始時にそれぞれの親が立てた目標 の達成状況などである。トリプルPにはこれらを観察する 評価指標(自記式質問紙)が既に用意されているので、そ れらを活用して評価することができる。市町村が別の評価

指標を作成してもよいが、元のプログラムが持っているも

プロセス評価 は参加者の満足度、出席率などで測る ことができる。満足度はそれぞれの回の満足度と最終的な 満足度を確認する方法もある。たとえば、満足度として 10 点満点で聞き、次にその点数を付けた理由を簡単に書 いてもらうと、プログラムの運営方法の改善に結びつける ことができる。

構造評価 は参加したスタッフの数が十分であったか、 プログラムのファシリテーターの質、保育担当者の人数や 質、場所などについて評価する。しかし、これ単独で評価 影響評価 は成果評価につながる親子の変化で見るこ することはできず、プロセス評価における満足度が低かっ た場合や影響評価における期待される成果が出なかった場 枠組みで考えると効果的である。保育者の質がよいと子ど もが安定し、親もプログラムを楽しむことができる。そう いった意味で保育担当者の評価する視点は必要であり、そ れは市町村としてもサポートすべきことであろう。ファシ リテーターの質によりプログラムの成果が異なるのは当然 のことであるが、基本的にはファシリテーターの質の担保 はそれぞれのプログラムが依拠する会によって行われてい る。プログラムが終了した段階で会に報告書を提出し、評 価を受けるなどの活動がある。

ベンチマーキングの考え方

考えることにより、さらに改善点などが見えてくる。他の 市町村と比較する場合に、重要になるのは同じ物差しを 使って評価しているかどうかということである。今回の手 引きに示されている評価指標は一つのモデルであるが、こ

自分の市町村で取り組んだ成果を他の市町村と比較しての評価指標の特徴は、各プログラムの評価指標との重なり に配慮して作成していることと、プログラム参加後のみの 調査として参加者の負担感や不安感を最小限にしようとし たことである。この評価表を活用していただくと、他の市 町村の評価の結果と比較検討が可能となる。

事後フォロー

事後の対応についても、やはり市町村がどのよ うな目的をもって親支援プログラムを導入したの かという目的を明確にしておくことが重要であ る。また、事後のフォローについては「気になる 親子」の個別のフォローと集団を対象としたフォ ローがある。

気になる親子の個別のフォローにおいて、市町 村が既に把握していて参加を勧めたケースについ ては、プログラム展開中や終了後にファシリテー ターなどに様子をきいたり、報告を受けたりする ことで継続的なかかわりが持てる。各子育て支援 プログラムのファシリテーターが今後も何らかの 個別の相談が入ったほうがよいと判断する事例を 見つけた場合は、参加者全員に市の育児相談など に関するパンフレットを配布することで、市の子 育てに関する社会資源を紹介してもらうことがで きる。さらに、相談窓口の利用を当該の親に一声 かけてもらうなどが効果的であろう。また、早期 にかかわったほうがよい場合などは、プログラム に保健師や保育士が参加観察をし、その日のプロ グラムが終わった後に保健師から相談窓口を紹介 するといった働きかけで、個別のフォローにつな げられる可能性がある。各親支援プログラムはい ずれも関連機関との連携を推進している。特に市

町村の委託事業として行われている場合には、各 プログラムに保健師がオブザーバーとして参加す ることにより、プログラムで発見した気になる親 子を継続的なフォローにつなげていきやすい。

集団としてのフォローは、参加者たち独自で継 続的な集まりを持つ場合、子育て支援センターの 活用など、現在ある社会資源への移行を勧める場 合、市町村として(市町村が協力して)フォロー の教室や集まりを催すなどの場合が考えられる。 自主的な集まりを行う場合には、場所の確保など も課題となるが、公共の施設で子どもがいても使 用できるような場所を紹介できるとよい。その際 には、他の自主グループとも関係性を持つなど排 他的なグループにならないようにリーダーとなる 方にアドバイスを行うことも大切であろう。一方、 市町村の立場としては、プログラム修了者のグ ループだけでなく、子育て支援グループの連絡会 などを企画して相互の緩やかな連携の場を提供す ることで、地域の子育て支援グループ活動の活性 化を支援することができよう。

また、保育担当者が地元の人である場合、参加 者とのつながりができていくなど、インフォーマ ルなつながりも期待される。

参加者に

パンフレットを配布するなど、 地域の社会資源につながる サポートを。



行政とNPO等の連携による子育て支援

神奈川県県民局次世代育成部次世代育成課 小野聡枝

神奈川県では、これまで、子育て支援を行うNPOの育成に積極的に取り組んできた。県内には、当事者性を大切にしながら、県による支援を含め、様々な公的助成を活用して専門性を磨き、独自の活動を行っているNPOが存在する。

今回の親育ち支援プログラムのモデル実施は、このような NPOのうち、地域で親育ち支援プログラムに先駆的に取り 組んできた法人等との連携によって可能となったと言える。

実施にあたっての事業説明会では、NPO等プログラム 提供団体(以下、NPO等)より各プログラムの説明とと もに、各団体の日頃の活動等の紹介も行ったうえで、市町 村や子育て支援拠点等(以下、市町村等)から希望を募り、 実施プログラムと場所を決定した。これまで馴染みの薄 かった、親育ち支援プログラムについて、地道な実績を重 ねてきたNPO等の説明は説得力があり、市町村等の関心 と理解を深めるうえで大変効果的であった。

プログラム実施の準備にあたって、初めは、次世代育成 課が、NPO等と市町村等との打合せ会をセットし、その 後、NPO等と市町村等が随時打合わせを行うよう、丁寧 な橋渡しに心がけた。また、最初に、県が間に入って、N PO等と市町村等との役割分担、対象者の選定や広報の方 法等を整理したことも、スムーズな実施に効果的であった と考えられる。

プログラム終了後、市町村等からは、「プログラムの効果が実感できた」「他のプログラムにも興味がある」等の声があった。また、「親育ち支援プログラムを地域で継続していくにはNPO等との連携が欠かせない。今回の実施目的は民間との協働を探ることも目的とした」「今後、市でプログラムを実施できる民間団体の育成も重要」と答えた市町村もあった。NPO等からは、「プログラムを広めることができた」「行政との連携で周知や申込者選出等の運営が充実した」「行政との連携により気になる親子のフォローができた」等の声が聞かれた。さらに、参加者からは、「NPOだけでなく、行政との連携実施だったので安心して参加できた」という声があった。

このように、NPO等と市町村等の連携実施により、参加 者のプログラムに対する安心感や信頼感の向上、運営の充 実、気になる親子の参加・継続的観察等による効果的なプログラムの展開等の成果に繋がったことが明らかになった。

また、市町村の保健師等の専門職からも、プログラムから日常業務に還元できるヒントが得られたとの声も聞かれた。親育ち支援プログラムには、諸外国では保健プログラムとして位置付けられているものもあり、母子保健活動にとって新たな視点からのツールともなりうる可能性を秘めていると考えられる。

今回のモデル実施を通じて、親育ち支援プログラムの有用性が明らかになったところではあるが、予算上の問題や、NPO等の子育て支援の地域資源が不十分である等から継続実施には課題も多い。このような中で、神奈川県では、25年度には、市町村職員のファシリテーターの資格取得の支援を行った。市町村職員はもとより、地域で身近に親子に接する地域子育て支援拠点のスタッフや、保育所の保育士がファシリテーターの資格を取得し、プログラムを展開する等の工夫も見られてきている。

子育て現場には解決しなければならない問題が数多くある。今後は、行政だけでなく、地域のNPO等の子育て支援団体との連携により、地域全体で子育て支援に取り組むことを視野に入れた取組みも重要である。

今回の親育ち支援プログラムモデル実施もその一つの展開例であったと考える。そして、今後の子育て支援の新たな可能性に対する期待という確かな成果が得られたと感じている。



第3章

親育ち支援プログラムの 効果的な活用方法



34 35